

マンスリーレポート

お知らせ



WINNER OF THE 2016

THOMSON REUTERS LIPPER FUND AWARDS JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を 3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初!!

「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパーリーダー レーティング システム (リッパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。



マンスリーレポート 基準日 平成28年7月29日

【運用実績】

1.0.1.0.2.1.0.2					
過去のパフォーマンス(%)			直近の分配実績(円)		
	ファンド	TOPIX			
過去1ヵ月間	2.61	6.17	第12期 2012/05/25	0	
過去3ヵ月間	2.18	-1.33	第13期 2013/05/27	0	
過去6ヵ月間	-0.98	-7.63	第14期 2014/05/26	0	
過去1年間	-10.12	-20.29	第15期 2015/05/25	300	
過去3年間	44.42	16.88	第16期 2016/05/25	0	
設定来	85.69	-13.20	設定来累計	450	

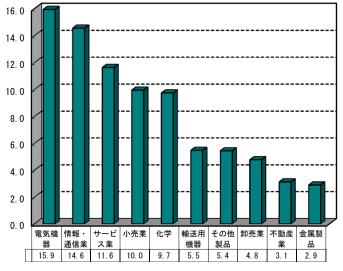
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率 です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	95.9
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	4.1

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位10業種(%)】

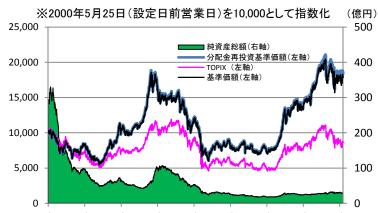


※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額		
18,027円	17,973円	28.76億円		
ハードル	·価格: 20,275 円	1		

※基準価額がハードル価格を超えると実績報酬が発生します 詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



00/05 02/05 04/05 06/05 08/05 10/05 12/05 14/05 16/05

- ※当ファンドはTOPIXに連動するものではありません。
- ※基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後です
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数:56銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	キーエンス	東1	電気機器	5.3
2	KDDI	東1	情報·通信業	5.3
3	日本電産	東1	電気機器	5.1
4	ファーストリテイリング	東1	小売業	4.0
5	ソフトバンクグループ	東1	情報·通信業	3.8
6	シマノ	東1	輸送用機器	3.2
7	パーク24	東1	不動産業	3.1
8	花王	東1	化学	3.1
9	シスメックス	東1	電気機器	3.0
10	大塚商会	東1	情報·通信業	2.9

- ※比率は対純資産総額

※市場は下記の取引市場を指します。 東1:東証1部、東2:東証2部、マザーズ:東証マザーズ、JQ:JASDAQ



マンスリーレポート 基準日 平成28年7月29日

◆株式市場の状況

2016年7月の日本の株式市場は安定感を取り戻し、TOPIXは前月末に比較して6.17%の上昇となりました。

当月前半の日本の株式市場は、前月に起きたイギリスのEU(欧州連合)離脱派勝利という国民投票の結果を受けた金融市場の混乱を引きずり軟調にスタートしました。欧州の金融システムに対する不安感や、為替市場における円高の進行などを受けて金融株や輸出関連株が軟調となりました。月半ばにアメリカの雇用統計が市場想定を上回る結果となったことを受けて、金融市場全体に楽観的な見方が増え、為替市場も円安となったことから日本の株式市場は上昇に転じました。月後半になるとアメリカの金融政策が現状維持とされたものの、金融市場が安定化したことから今後の利上げの可能性が高まったという見方が強まり、為替が再度円高へと転換しました。日本では日銀が追加の金融緩和策を発表しましたが、銀行経営の負担となりうるマイナス金利の拡大は行われなかったことから、金融株が上昇しました。

個別銘柄では新しいスマートフォン用ゲームの「Pokémon(ポケモン) GO」が大ヒットしたことから関連企業である任天堂などの株価が大きく変動し、話題となりました。

◆ファンドの運用状況

当月、当ファンドの基準価額に対してプラスに寄与した銘柄は、総合モーターメーカーの日本電産、ファーストリテイリング、「スバル」ブランドの自動車を製造する富士重工業などです。日本電産は順調な業績推移を発表したことが好感されて株価が上昇しました。ファーストリテイリングは発表した決算において業績の下げ止まり感が見られたことから、決算発表後に株価が急騰しました。富士重工業は円高による業績悪化懸念によって株価が軟調に推移していましたが、月半ばから円安に転じたことをきっかけに株価が反発しました。

一方で基準価額へのマイナス影響が大きかった銘柄は旅行事業とテーマパーク運営を行うエイチ・アイ・エス、企業の人事・総務業務のアウトソーシングを受託するリログループ、日用品・化粧品メーカーの花王などです。エイチ・アイ・エスは世界各地でテロやクーデターなどが発生したことで、旅行需要が冷え込むことが懸念されて株価が下落しました。リログループは特に株価に影響するようなニュースは発表されておりませんが、先月までの株価上昇の反動によって下落したと考えられます。花王は業績発表において、好調な進捗を発表したものの、今後の見通しについて慎重な見方を示したことを受けて株価が下落しました。

当月も引き続き個別企業の調査に基づいた投資行動をとりました。新規では美容関連用品の製造・販売を行う企業や、 結婚情報サービス事業を営む企業などに投資を行いました。

◆今後の運用方針

今後の運用方針としては、従来からの方針を引き継ぎ、個別企業調査を中心とした活動を通して、見通しの良い銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなくなった銘柄や、株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを基本としていきます。金融市場が落ち着きを取り戻す中、ニューヨーク・ダウが史上最高値を更新するなど、世界的に株価が上昇傾向にあります。日本の状況を見ても政府の経済対策や日銀の追加緩和など景気の後押しとなる施策が相次いで発表されており、株式市場にとっては良好な環境が整ってきていることから、引き続き積極的な運用姿勢で臨みます。ただし、景気鈍化懸念を受けて見送られていたアメリカの金利引き上げが、金融市場の安定化を受けて再開されるという見方が出始めており、再び金融市場の変動要素となる可能性があるため、銘柄選定については金利の影響を加味して慎重に行う方針です。

調査活動においてはグローバル化、長寿化、情報化などの大きな潮流を意識しながら個別企業の調査を繰り返し、具体的な投資アイデアを生み出していきます。情報化の進展によって様々な業界で事業モデルが大きく変化し始めていることに目を配り、状況をより深く調べていきます。例えば物流業界においては、物流センター内での作業の自動化やトラック配送ルートの効率化などが急速に進み始めています。また、将来的には運転支援システムや自動運転技術の発展によって、配送網全体がシステムとして機能し始めることが期待されます。Eコマースの普及により、世界的に物流能力の逼迫が懸念されているため、物流システムの高度化を進められる企業には飛躍の可能性があります。今後は特に通信技術や電子回路技術などの発展によって、全てのモノがネットワークでつながる、いわゆるIoT(Internet of Things)の活用によって、様々な産業構造の変化が予想されるため、幅広い観点で各産業を確認していく方針です。

また、個別企業を調査する上では、財務情報分析の効率化と非財務情報分析の高度化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境:Environment、社会:Social、コーポレートガバナンス:Governance)について特に関心をはらっていきます。ESGを軸に企業を調査することで潜在的な成長性やリスクを見極め、企業価値算定の精度を向上させていきます。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。



マンスリーレポート 基準日 平成28年7月29日

◆銘柄紹介

当月は当ファンドの保有銘柄であるファーストリテイリングについて運用担当者の視点を紹介します。

ファーストリテイリングはアパレルショップの「ユニクロ」や「ジーユー」を運営する企業です。1946年に山口県で紳士服店として創業され、1984年にカジュアルウェア「ユニクロ」の一号店を広島でオープンし、2016年5月末現在ではグループ全体で3140店(うちユニクロ1774店)にまで店舗ネットワークを拡大しています。日本で最大のアパレルチェーンに成長した同社ですが、近年は海外展開を積極化させており、2015年には海外のユニクロ店舗数が国内のユニクロ店舗数を上回る水準に拡大しました。

ファーストリテイリングの中心ブランドである「ユニクロ」は「LifeWaer(ライフウェア)」というコンセプトを追求することで他社との差別化を図っています。ライフウェアとは高品質で着心地がよく、手ごろな価格のベーシックウェア(日常着)で、ファッション性を最優先するアパレルブランドとは一線を画します。ベーシックな服のデザインはシンプルであるが故に実は非常に難しく、また一つのアイテムを大量に発注し世界で売り切るというオペレーションも極めて難易度が高いため、他社には真似ができないビジネスモデルが確立されています。加えて、東レとの戦略的な素材開発や、スケールメリットを活用した品質改善への取り組みなどを進めてきたことでヒートテック、エアリズム、ウルトラライトダウンなどの、アパレル産業では珍しい「製品ブランド」を次々と生み出すことに成功しています。

ファーストリテイリングが、今後の成長戦略として注力しているのが「グローバル」と「デジタル」という2つの領域です。 グローバルに関しては、既に中国をはじめとしたアジアでは成果が出始めており、今後はアメリカなどの欧米市場での採算改善に取り組んでいく方針です。また、デジタルに関しては通常のeコマースに留まらず、顧客とユニクロがダイレクトにつながる新しいビジネスモデルの構築を目指しています。新しいビジネスモデルの全貌はまだ明らかにされていませんが、店舗網とeコマースを組み合わせることで、顧客が欲しい商品をタイムリーに手にすることが可能となる販売システムの構築が目指されているようです。そのためにファーストリテイリングは大和ハウス工業やセブンイレブンなどの企業と業務提携を行い、新しいビジネスモデルの構築作業を進めています。 ベーシックで機能性が高い同社の「ライフウェア」はアパレルとしては珍しく消費者が商品のイメージをしやすい商材であることから、eコマースでの販売やオンデマンド型の受注に適しています。このような独自性とパートナー企業との協業によって、今までにないビジネスモデルが生み出されることが期待されます。

ファーストリテイリングの最大の特徴はユニクロ事業の設立者であり、現会長兼社長の柳井正氏の圧倒的なリーダーシップにあると言えます。そして、その柳井社長が常に述べているのが「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という同社の企業理念です。この企業理念を実現するためにファーストリテイリングは服を軸として、ビジネスの変革を続けるとともに、CSR活動などの社会貢献を積極的に行っています。例えば一つの活動として、消費者が着なくなった服をユニクロ店舗で回収し、災害被災地や難民キャンプなどの服を必要とする地域へ届ける「全商品リサイクル活動」という活動があります。この活動はユニクロの服がベーシックで高機能であることから世界のどこでも性別・年齢に関わらず受け入れられるという特徴や、ユニクロが自社の店舗や物流網を有していることなどの強みを活用した、同社ならではの活動と言えます。このような自社の独自性を活かしたCSR活動は、自社の強みを再確認することにもつながり、企業ブランドの向上に大きく貢献するため、最終的には将来の事業拡大への寄与が見込まれます。柳井社長は決算説明会の席上で次のようにコメントし、事業活動とCSR活動の両立を強く意識して実践しているということを述べています。

「今後グローバルブランドとしてやっていこうと思ったら、『服の企画・生産・販売を通して、世界を良い方向に変えていく』、『企業の精神そのものを買っていただき、企業として永続的に支持されることをめざす』、こういった姿勢が事業の成績と同等に、あるいはそれ以上に重要になっていくのだと思います。いつも海外に行って訊かれることは、『あなたの企業は我々の国に対して、どういう良いことをしてくれるのですか?世界に対して、どういう良いことをしているのですか?』という問いです。今後グローバル化が進展していくと情報は一瞬で広まって、本当に良いブランドじゃないと支持されないと思います。そのために我々は事業活動と同等にCSR活動をやっていきたいと思っています。」

当ファンドではファーストリテイリングが「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という確固とした企業理念に根ざし、「ライフウェア」という独自のコンセプトを追求することで、収益性と社会貢献を両立して成長し続けることを目指していることを高く評価し、今後も注目し続ける方針です。



マンスリーレポート

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

- 1. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される 産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、 積極的な運用を行います。
- 2. ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウエートにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- 3. 株式の組入比率は、原則90%以上を目安としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、 弾力的に対処します。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。 スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に 2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。



マンスリーレポート

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、 売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 - 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。



マンスリーレポート

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

ファンド名	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド (愛称:ビッグウェイブ21)		
商品分類	追加型投信/国内/株式		
信託期間	平成 12 年 5 月 26 日から平成 32 年 5 月 25 日		
決算日	毎年5月25日 (休日の場合は翌営業日)		
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向 等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には、分配を行わないことがあります。		
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。		
お申込単位	販売会社が定める単位		
お申込価額	お申込受付日の基準価額		
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。		
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額		
解約代金の 受渡日	解約受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。		

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申 込金額や保有期間等に応じて異なります ので、あらかじめ表示することができませ ん。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数 料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して**年率 1.836% (税抜** 1.7%)

■実績報酬

日々の基準価額がハードル価格を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の 12.96%(税抜 12%)を費用計上。実績報酬は決算期毎に信託財産から支払われ、ハードル価格も決算期毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1)監査費用などの諸費用(監査費用は純資 産総額に対し上限年率 0.01%(税込))
- (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて 異なりますので、事前に料率や上限額等 を表示することができません。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ http://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)



マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SMBC信託 銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	0			
SMBCフレンド証券株 式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	0			0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	0	0		0
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	0			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	0			
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	0	0	0	0
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	0	0	0	0
スパークス・アセット・マ ネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	0		0	0

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ http://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)